、推進企業を認定 奏功

高齢者有業率、埼玉も上昇

東・山梨8都県でも仕事を持つ高齢者の割合が上昇している。2012年で65歳以上の有業率を比較すると栃木、茨城、埼玉、山梨県で幅が全国（3・1ポイント）を上回った。自治体が高齢者の就業支援に力を ているほか、企業もスキルのある人材に活躍してもらおうと定年制廃 どを打ち出している。

「仕事が好き。やりがいがあるし、楽しい」。スーパーのオータニ平松店（宇都宮市）で、レジや食品の管理発注などを担当する福地とし子さん（66）は、マスクの上の目をうれしそうにカーブさせた。

福地さんは同店に長く勤務するベテラン。栃木県を中心に31店を展開するオータニ（宇都宮市）の嘱託従業員だ。同社では定年を過ぎても本人が希望すれば原則同従業員として働ける仕組みを取り入れている。70歳以上も約70人いる。「接客のベテランがいると店全体に安心感が出てくる」と同社人事部の大谷順一部長は語る。

栃木県は高齢者有業率の上昇幅が関東・山梨8都県で最も高かった。県はセミナーなどで高齢者の就業を支援してきたが、19年度からは「とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業」を市町と連携して展開。女性や高齢者と企業とのマッチングを県内各地で実施する。オータニもこの事業を活用して人材を採用した。

高齢者有業率が30・3%と全国で2番目に高い山梨県は経済団体や農業団体、福祉団体、シルバー人材センターなどと「やまなしシニア世代就労推進協議会」を設置。就職相談会の際に「から だ測定会」を開催し、個

者有業率が上昇

	上昇幅（ポイント）	有業率（17年）
	5.2	27.3%
	4.6	25.3
	3.9	25.7
	3.9	30.3
	2.9	27.7
	2.8	23.5
	2.8	24.6
	2.4	25.1

と比較。総務省「就 査」より作成

マで読む

定年廃止や引き上げ 実践団体に助成金

埼玉県八潮市の運送会社、オークマは最長75歳までの継続雇用を実践している

性にあった就職先を紹介している。

20年度は高齢者の就労セミナーを県内4カ所で実施し、101人が参加した。さらに、企業向けのセミナーで高齢者の活用を促し、企業開拓員が年間150社を回って高齢者の就職先確保を進めている。その結果、20年度は就職相談が年間405件あり、このうち48人が就職に結びついた。

高齢者向けのインターンシップも実施し、相談会に参加した77人のうち実際に5人がインターンシップに応募し、2人が就職した。

高齢者が活躍できる職の見直しなど7項目のうち3項目を満たすのが条件だ。認定団体は県のホームページで公表し、取り組みを表示。県人材活躍支援課によると、21年12月9日時点で宣言企業は2771団体に上る。

宣言企業のうち、定年の廃止や定年の70歳以上への引き上げなど特に高齢者が活躍できる企業・団体は「生涯現役実践企業」と認定する。実践企業は約480団体あり、中には高齢者雇用に取り組む企業・団体に最大で200万円を助成する県の「生涯現役実践助成金」の支給を受ける企業もある。

同助成金を受け、75歳までの継続雇用を実現した運送会社、オークマ（同県八潮市）の担当者は「今の65歳はまだまだ働ける人が多く、高齢者とひとくくりにできない。会社には包装作業などを担当する70歳以上の従業員もいるが皆元気だ」と話す。

一方、上昇幅の順位が30位だった千葉県でも、少しずつ取り組みが広がっている。柏市は地元の商工会議所や日本政策金融公庫、東京大学などと連携し、「生涯現役促進協議会」を設置。高齢者向けの就職セミナーやマッチングイベントなどを定期的に実施する。これまでに500～600人の雇用につなげた。

担当者は「商議所や金融機関など幅広い団体にも組織に加わってもらうことで高齢者と企業のマッチングが従来よりスムーズにできるようになった」と語る。

企業では高齢者が「生涯現役」で働ける仕組みづくりが進む。化粧品製造販売のラッシュジャパン（神奈川県愛川町）は18年10月から65歳までの定年制を廃止した。ジョブ型の雇用制度を採用しており、役職定年もなく、給料体系も職場と成果に応じたもので「国籍や性別と同様に年齢でも制度的に差を設けていない」（同社）。

廃止後はシニアの求人応募も少なくなく、業歴の長いスキルのある社員の採用にもつながっているという。

家電量販大手のノジマも20年7月から雇用上限を65歳から80歳へと引き上げていたが、21年10月からは希望があれば80歳以上でも働けるようにした。店頭での接客で活躍しているといい「シニアの顧客から同年代だから聞きやすいと反響も大きい」（同社）としている。

（伊藤健史）

スマートフォンでQRコードを読み込むと、電子版「データで読む地域再生特設ページ」をご覧いただけます。

SDGs特設サイト開設 川越商議所

川越商工会議所（埼玉県川越市）は28日、国連のSDGs（持続可能な開発目標）に対応した会り組めなかったり取り組み方法が分からなかったりする事業者に具体策を進めるきっかけをつくるそれを対外的に広報できていない」と情報発信の支援を求める声が多かったという。広報の支援と